

EPA 看護師・介護福祉士候補者が雇用契約の終了に伴い帰国する場合の手続き等について

平成 26 年 2 月版

公益社団法人 国際厚生事業団 受入支援部

経済連携協定に基づき来日した EPA 候補者が、受入れ施設との雇用契約を終了し、母国に帰国する場合、受入れ機関及び EPA 候補者におかれましては、所定の手続きを行っていただきます。下記に EPA 候補者の雇用契約の終了及び帰国に関する手続き及び諸注意事項をご案内いたしますので、ご確認ください。

なお、国家資格を取得した EPA 看護師・介護福祉士の帰国手続き等については、「EPA 看護師・介護福祉士が雇用契約の終了に伴い帰国する場合の手続き等について」をご参照ください。

1. EPA 候補者の雇用契約終了及び帰国にあたっての手続き

EPA 候補者が受入れ施設との雇用契約を終了し、母国に帰国することが決まりましたら、下記の手続きを行ってください。

(1) JICWELS への報告書等の提出

次の①～⑤の書類を JICWELS にご提出ください。提出書類及び記入例は、本書類をダウンロードしたホームページ内の「2. 提出書類」よりダウンロードすることができます。

【提出書類】

- ①雇用契約終了報告書（厚労省通知様式第 6-1 号）
- ②地方入国管理局報告向け 雇用契約終了報告書（法務省告示に基づく報告：様式任意）
- ③帰国確認報告書（厚労省通知様式第 8 号）
- ④帰国時アンケート
- ⑤連絡先登録票

【書類の記入要領】

書類の記入にあたっては、JICWELS ホームページ上の記入例及び下記の注意事項をご確認ください。

- ・「①雇用契約終了報告書」と「③帰国確認報告書」については、受入れ機関番号及び候補者番号を必ず記入してください。
- ・「②地方入国管理局報告向け 雇用契約終了報告書」については、必要項目が網羅されていれば様式は任意ですが必要項目が網羅されていれば様式は任意ですが、JICWELS が作成したひな形をお使いいただければ「①雇用契約終了報告書」と併せて作成いただくことができます。文書の宛先は、最寄りの入国管理局長としてく

ださい。

- 「④帰国時アンケート」は、今後の受入れの効果的な運営に資するため、EPA 候補者が帰国することが決まった受入れ施設に対して、今までの受入れの状況や今後の予定等についてお聞きするものです。
- 「⑤連絡先登録票」は、帰国した EPA 候補者が、今後の国家試験や現地就職説明会、慰労会等の各種情報を受け取ったり、再チャレンジ支援を受けるために必要となるものですので、EPA 候補者によくご説明いただいた上で記入させたものをご提出ください。なお、登録票にご記入いただいた連絡先は、JICWELS から、日本の関係省庁及び学習支援事業者に提供させていただきます。（2. 及び 3. 参照）

【提出期限】

上記書類の提出期限は次の通りです。やむを得ず提出期限に間に合わない場合は、必ず JICWELS までご連絡をお願いいたします。

提出書類	提出期限等
①雇用契約終了報告書	雇用契約終了日が決まり次第、帰国日に先立ちあらかじめ提出。
②地方入国管理局向け 雇用契約終了報告書	
④帰国時アンケート	
⑤連絡先登録票	
③帰国確認報告書	EPA 候補者の出国確認後、 <u>2週間以内</u> に提出。

【提出先】

提出書類は原則 E メールにてご提出をお願いいたします。書類原本の郵送は必要ありません。

E メール：shien-assen@jicwels.or.jp

公益社団法人 国際厚生事業団 受入支援部宛

(2) EPA 候補者の帰国手配

EPA 候補者の帰国が決まりましたら、受入れ機関・EPA 候補者において、帰国の手配をお願いいたします。

【航空券の手配】

航空券の手配は、受入れ機関・EPA 候補者いずれが行っても差し支えありませんが、帰国当日には出国空港における帰国確認が必要です。出国便及び出国空港等については、受入れ機関・EPA 候補者双方の話し合いの上で取り決めるようにしてください。

【帰還費用】

雇用契約書において、EPA 候補者の母国への帰還費用については、雇用契約終了の原因が候補者の重大な責に帰する場合を除いては受入れ機関が負担することとされています。なお、候補者が国家試験に合格できなかったことは、候補者の重大な責とはみなされません。

【EPA 候補者の帰国確認】

EPA 候補者の帰国当日は、「受入れ支援に関する契約書」に基づき、EPA 候補者の出国空港において出国確認を行っていただくようお願いいたします。出国確認ができましたら、「③帰国確認報告書（厚労省通知様式第8号）」に必要事項をご記入のうえ、JICWELS に提出してください。

【帰国の際の荷物の運搬】

母国に荷物を送るには、航空便、エコノミー航空（SAL）郵便、船便の方法があります。航空便は早いですが、費用は高めです。船便は比較的安価ですが、受け取りまで1～2ヶ月以上要する場合があります。船便より早く送りたい場合はエコノミー航空（SAL）郵便があり、東南アジア地域へはおよそ10日程度で届きます。

受入れ施設からEPA 候補者に対してパソコンなどの物品を貸与している場合、EPA 候補者が誤って持ち帰らないよう、荷物を送付する前にご確認をお願いいたします。

【機内持込荷物や預け入れ荷物】

機内持込荷物や預け入れ荷物の大きさや重量、個数の制限、持ち込み可能な物品等については、事前に各航空会社に直接お問い合わせください。制限重量を超過した場合は、超過手荷物料金が発生いたしますのでご注意ください。

(3) 候補者の在留カード（又は外国人登録証）の返納

在留カード（在留カードとみなされる外国人登録証を含む。以下同じ。）は、EPA 候補者が空港で出国手続きをする際に、入国審査官が穴を空けて還付します。なお、

EPA 候補者又は受入れ施設において、帰国後に在留カードのコピーが必要となる場合もありますので、EPA 候補者本人の了解のもと、EPA 候補者・受入れ施設双方で複写を保管することをお勧めいたします。

(4) EPA 候補者の居住地変更の手続き

EPA 候補者も、転出の際には、日本人と同様に転出手続きが必要となり、国外に転出（帰国）する際も同様に国外転出届が必要です。転出届は、転出の前後 14 日以内に居住地の市区町村役場に提出してください。

(5) 年金事務所、ハローワークへの届出

- ・ 離職翌日から 5 日以内：事業所の所在地を管轄する年金事務所に「健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届」を提出してください。
- ・ 離職翌日から 10 日以内：事業所の所在地を管轄するハローワークに「雇用保険被保険者資格喪失届」を提出してください。この「雇用保険被保険者資格喪失届」の備考欄には、離職者の国籍、在留資格、在留期限等を忘れずに記載してください。雇用保険の被保険者となる外国人が離職・入職する場合は、事業主が「外国人登録状況の届出」を行わなくてはなりません、喪失届備考欄への本内容の記入をもって、その届出を行ったと見なされます。

(6) 給与、税金等の精算

EPA 候補者が帰国するまでに、未払い分の給与のお支払い、税金・社会保険料の控除の手続きをお済ませください。やむを得ず帰国後に手続きをされますと、海外送金等によりお支払いいただくこととなり、海外送金手数料等が発生することがありますので、ご留意をお願いいたします。

また、労働基準法第 23 条により、「使用者は、本人の請求があった場合において、7 日以内に賃金を支払い、積立金・保証金・貯蓄金その他名称の如何を問わず、労働者の権利に属する金品を返還すること」とされています。賃金又は金品に関して争いがある場合、異議のない部分を、7 日以内に支払い、または返還しなければなりません。ただし、就業規則等で支払期日があらかじめ定められている退職金については、支払期日がきてから支払っても違反とはなりません。

【住民税（特別徴収に係る異動）】

EPA 候補者が、受入れ施設から給与の支払いを受けなくなった場合、受入れ施設は翌月 10 日までに、「給与所得者異動届出書」に必要事項をご記入のうえ、市区町村役所に提出してください。異動届出書の提出が遅れますと、特別徴収義務者である受入れ施設が、住民税未納とみなされる可能性がありますのでお気をつけください。

EPA 候補者が退職、死亡、休職、長欠により給与の支払いを受けなくなった場合、給与から徴収できなくなった残税額は、下記の①一括徴収または②普通徴収の方法により納めていただくことになります。

①一括徴収

残税額を超える最終の給与や退職金が、5月31日までに支払われる時に限り、次の1) または2) に該当する場合は、残税額を一括徴収し、特別徴収の方法により納めていただくことになります。

1) 退職等の日が6月1日から12月31日までの間で、EPA 候補者本人から一括徴収の申し出があった場合。

2) 退職等の日が1月1日から4月30日までの場合。

②普通徴収

上記の一括徴収されない場合、残税額は普通徴収の方法でEPA 候補者から直接納めていただくことになります。この場合は、市町村長がEPA 候補者宛に通知書及び納付書を直接送付しますが、異動後はEPA 候補者が既に帰国しているなど、送付できないことが予想されます。個人または法人が納税管理人となって、処理を代行することも可能ですが、未納等のトラブルを防ぐため、なるべくEPA 候補者の同意を得た上で、最後の給与から一括徴収することをお勧めします。

【携帯電話、公共料金の契約解約等】

そのほか、住居、銀行口座、クレジットカード、携帯電話、インターネット、公共料金など、EPA 候補者が個人的に契約しているものや受入れ施設が個別に徴収する必要があるものについては、解約処理、精算等へのご支援・ご対応をお願いいたします

携帯電話、インターネットは解約せずにそのまま同僚や友人に譲渡してしまい、トラブルが発生するケースがございますので、EPA 候補者が個人契約をしている場合には解約を勧めてください。

(7) 年金手帳の返却と脱退一時金

原則として次の①～④の条件いずれにも該当する者が、国民年金又は厚生年金保険の被保険者資格を喪失して日本を出国し、出国後2年以内に請求したときに、「脱退一時金」が支給されます。

【条件】

- ①日本国籍を有していないこと。
- ②厚生年金又は国民年金の保険料を6か月以上納めていたこと。
- ③日本に住所を有していないこと。
- ④年金（障害手当金を含む。）の支給を受ける権利を有したことがないこと。

脱退一時金とは、年金を6か月以上納付した場合、その一部が返納される制度で

す。申請には年金手帳が必要となりますので、年金手帳は、退職日までに EPA 候補者本人にご返却ください。

脱退一時金制度の詳細資料につきましては、本資料をダウンロードしたホームページ内の「3.参考資料」より、ダウンロードする事が出来ます。その資料にて、手順や還付額のご案内をしております。手続きは出国後に行うこととなりますので、参考資料を EPA 候補者本人にお渡しください。

【請求手続き】

脱退一時金の請求手続きは以下の通りです。本人が行うものですが、EPA 候補者にとっては分かりづらい点もありますので、帰国前に必要書類の確認や記入の補助等、適宜ご支援をお願いいたします。

①日本年金機構のホームページ

<http://www.nenkin.go.jp/n/www/service/detail.jsp?id=1728> より「脱退一時金請求書」を入手。

②帰国後、本人が金融機関の本人口座設定証明書等を取りそろえた請求書類一式を下記住所「日本年金機構（本部）」に送付。

〈脱退一時金申請先・年金等についてお問い合わせ先〉

Japan Pension Service

3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-Ku,

Tokyo 168-8505 JAPAN

TEL. : +81-3 -6700-1165 (日本語のみ対応となります)

〒168-8505 東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号

日本年金機構 (外国業務グループ) 日本年金機構

TEL : 03-6700-1165

(手続き上の留意点)

- ※ 請求者の家族や受入れ機関（施設）等による代理請求はできないため、必ず EPA 候補者本人が請求することをお伝えください。（本人が死亡した場合、死亡後に遺族、受入れ機関（施設）等第三者が本人に代わって請求することはできません。）
- ※ 年金機構は、脱退一時金の裁定時に、請求人である外国人の最終住所地の市町村役場で転出しているかどうか確認しています。転出届を出していないと、その後郵送の手続きとなり、脱退一時金の支給が大幅に遅れる可能

性がありますので、ご注意ください。

※ パスポート、年金手帳、賃金支払明細書等、後日脱退一時金の裁定請求や不服申立てをするに当たって必要となると思われる書類を保持するように助言をお願いいたします。

※ そのほか、脱退一時金の内容、具体的な請求方法等についてご不明の場合は、最寄りの年金事務所又は日本年金機構（上記「脱退一時金申請先・年金等についてお問い合わせ先」）にご確認ください。

（８）在職証明書の発行

EPA 候補者が再就職等する場合に、在職証明書を必要とする場合があります。帰国前に、在職証明書の発行を希望するか本人にご確認ください。また、EPA 候補者が在職証明書の発行を希望した場合、帰国後であっても遅滞なくこれを交付してください。在職証明書にはEPA 候補者の請求に応じ、次の①～⑤の事項を記載しますが、本人が請求しない事項については記載してはいけないこととなっております。（労働基準法第22条）

- ①使用期間
- ②業務の種類
- ③その事業における地位
- ④賃金
- ⑤在職の事由

様式については任意ですが、本書類をダウンロードしたホームページ内の「3.参考資料」より、在職証明書雛形例をダウンロード可能です。必要に応じご利用ください。

※在職証明書はJICWELSへの送付は不要です。

（９）【看護師候補者の場合のみ】Eラーニング用レンタルパソコンの返却

看護師候補者学習支援事業にて、JICWELS からパソコンをレンタルされている場合は、貸与条件「返却」に基づき、雇用契約終了日から10日以内に、以下返却先までお送りください。

〈レンタルパソコン返却先〉

〒105-0001

東京都港区虎ノ門2-3-30 虎ノ門YHKビル4F

公益社団法人 国際厚生事業団

受入支援部 学習支援グループ（レンタルパソコン※NO.〇〇在中）

※必ずパソコンナンバーをご明記ください。ナンバーは貸与中のパソコン外箱の銀色シールに記載されています。

2. 帰国した EPA 看護師・介護福祉士候補者に対する支援

日本政府は、帰国した元 EPA 候補者に対し、各種の支援プログラムを実施しています。EPA 候補者が帰国後にこうした支援を受けられるよう、必ず帰国前に 1. (1) ⑤の「連絡先登録票」への記入をご支援の上、JICWELS まで提出してください。

【帰国した EPA 看護師候補者に対する支援（平成 25 年度）】

- 在外公館での模擬試験（JICWELS 実施）
- E ラーニングによる学習支援（JICWELS 実施）
- 在外公館による日系企業への就職説明会

【帰国した EPA 介護福祉士候補者に対する支援（平成 25 年度）】

- 在外公館での模擬試験（JICWELS 実施）
- 通信添削指導、学習相談窓口での学習相談対応（JICWELS 実施）
- 在外公館による日系企業への就職説明会

3. 来年度以降の国家試験の受験手続

日本滞在中に取得した看護師又は介護福祉士国家試験の受験資格は、EPA 候補者が帰国しても失効しません。EPA 候補者は、国家試験を受験するため、何度でも再来日できます。

国家試験の出願方法の詳細は、1. (1) ⑤の「連絡先登録票」にて登録されたメールアドレスに対して、政府関係機関または JICWELS から情報提供いたします。

看護師又は介護福祉士国家試験の受験を目的として来日するためには、本国の最寄りの日本国大使館もしくは総領事館（フィリピンの場合は在フィリピン日本大使館が認証した旅行代理店経由での申請）で「短期滞在」査証（ビザ）を取得する必要があります。

【看護師候補者の場合】

看護師国家試験出願にあたっては、国家試験受験資格認定書を必ず提出する必要があります。既に発行している国家試験受験資格認定書は再発行できませんので、紛失せずに保有している必要があります。受験資格認定書を受入れ施設で保管している場合には、帰国時に必ず本人に返却してください。

万が一紛失した場合には、申請に基づいて国家試験受験資格認定証明書を発行することができますが、発効までには一定の期間（2～3週間程度）が必要となります。そのため、国家試験出願直前では無く、早目に申請をして下さい。

来年度の看護師国家試験を受験する意向がある場合には、帰国前に、受験料の収入印紙（5,400 円）及び 890 円分の切手（地方厚生局への願書郵送料）を予め購入しておくことをお勧めいたします（帰国後に収入印紙及び切手を購入する場合には別

途振込手数料がかかります。)

受験手続きの詳細については、下記へお問い合わせください。

＜受験手続きに関するお問い合わせ＞

【日本国内】厚生労働省 医政局看護課

TEL：03-5253-1111 内線 4166

【インドネシア国内】在インドネシア日本国大使館

住所：Jl.M.H.Thamrin No.24, Jakarta

TEL：(021) 31924308（内線 152 または 739）

【フィリピン国内】在フィリピン日本国大使館

住所：2627 Roxas Boulevard, Pasay City, Metro Manila

TEL：551-5710 ext. 2117

【介護福祉士候補者の場合】

介護福祉士候補者国家試験出願にあたっては、帰国した候補者宛に「受験の手引き」が郵送されますので、手引きに沿って手続きをお願いします。「受験資格確定済申出書」を提出すれば、あらためて「実務経験証明書」を提出する必要がありません。このとき、既に発行している受験票（もしくは不合格通知）を添付する必要がありますので、紛失することのないよう保管してください。

なお、介護技術講習を受講修了した候補者の実技試験の免除については、実際に介護福祉士国家試験の筆記試験を受験したか否かにかかわらず、講習を修了した日以降に引き続いて行われる3回の試験において実技試験が免除されます。

受験手続きの詳細については、下記へお問い合わせください。

＜受験手続きに関するお問い合わせ＞

公益財団法人社会福祉振興・試験センター 試験室

TEL：03-3486-7521

E-mail：epa@sssc.or.jp

○ Q&A

<EPA 候補者が滞在最終年度の国家試験に不合格の場合について①>

Q1 EPA 候補者が滞在最終年度の国家試験に不合格であった場合、候補者は直ちに帰国しなければなりませんか。

A1 EPA 候補者が滞在最終年度の国家試験に合格できなかった場合でも、候補者の在留資格は直ちには失われません。看護師・介護福祉士として必要な知識または技術に係る研修として契約する機関の業務に従事する活動を行っている限り、在留期限まで受入れ施設における就労・研修を継続することが可能です。

<EPA 候補者が滞在最終年度の国家試験に不合格の場合について②>

Q2 EPA 候補者が滞在最終年度の国家試験に不合格であることが判明したため、候補者を帰国させたいのですが、可能ですか。

A2 最終年度の看護師及び介護福祉士国家試験合格発表において不合格であった場合でも、雇用契約は終了せず、あらかじめ定めた契約期間中に、受入れ施設が雇用契約を終了することは解雇となります。EPA 候補者は、看護師・介護福祉士として必要な知識または技術に係る研修として契約する機関の業務に従事する活動を指定されており、当該活動をする限りにおいては、在留期限まで就労を継続することが可能です。

労働契約法第17条第1項においては、「期間の定めのある労働契約について、やむを得ない事由がある場合でなければ、その契約期間が満了するまでの間において、労働者を解雇することができない。」と規定されています。実際に行われる解雇について、当該「やむを得ない事由」があるか否かについては、個別具体的な事案に応じ最終的には裁判所で判断されますが、国家試験に不合格となったことのみをもって、やむを得ない事由があると認められるものではありません。また、たとえ労働者と使用者で一定の事由により解雇する旨を同意していた場合であっても、契約期間中は安易な解雇はできません。

<帰国時のEPA候補者の出国見送り等について>

Q3 大阪に所在する受入れ施設です。EPA候補者本人が、雇用契約終了日以降出国日までの間、東京で観光をして、関西国際空港ではなくそのまま成田空港から出国をしたいと言っています。希望を叶えてあげたいのですが、受入れ機関（施設）の職員は最寄りの空港までの同行で良いのでしょうか。

A3 候補者が成田空港から出国すること、観光を行うことについては問題がございません。しかし法務省EPA指針告示において、受入れ機関は、候補者の出国担保措置を執ることとされ、また、厚労省EPA指針告示においては、候補者の出国を報告することとされています。お手数ではございますが、受入れ機関（施設）職員が候補者を出国空港（本ケースの場合、成田空港）まで同行し、候補者が出国ゲートを通るまでの見届けをお願い致します。

<雇用契約終了後の帰国日の設定について>

Q4 雇用契約終了日から何日以内に本帰国をしなければならないという決まりはありますか？

A4 在留期限内であれば、雇用契約終了後何日以内に帰国しなければならないという規定はございません。しかし、雇用契約を終了したまま3か月以上在留していると、その候補者の在留資格が取り消される場合があります。候補者の所在を把握し、正しい出入国管理を行うため、雇用契約終了後は出来るだけ早めに帰国することをお勧め致します。

<在留期間満了後の滞在の可否について>

Q5 EPA候補者は、在留期限いっぱいまで日本に滞在し、就労・研修をした後、それ以降の出国準備期間が付与されますか。

A5 原則として、出国準備期間が付与されることはなく、在留期限内に帰国していただきます。ただし、病気で入院している場合等、在留期限までに出国できないやむを得ない事情がある場合には、その候補者の居住地を管轄する地方入国管理局にご相談下さい。

【お問い合わせ先】

公益社団法人 国際厚生事業団 受入支援部

電話：03-6206-1138

Eメール：shien-assen@jicwels.or.jp